

## 万引き被害に思う

総合警備保障株式会社 常務執行役員 大野 宏



私はある学会に研究論文を投稿する必要性から、「万引き」について調査してきました。

警察をはじめ、警備会社、万引き防止装置メーカー、NPO法人 全国万引犯罪防止機構などに直接伺って話を聞き、今更ながら「万引き」は社会的に解決しなければならない大きな問題であることを痛感しました。

「万引き」に関し興味のある話のいくつかを紹介しますと、ある警察幹部の方からは、最近、いわゆる団塊の世代及びその前の世代の人間が退職後若しくは退職を直前にして、その精神的不安定な状態からか万引きを行う例が増えているとのこと。それまでの折角の輝かしい人生の後半生を犯罪者という汚名を着せないためにも、万引き対策は重要であるとのことでした。

また、万引犯罪防止機構の幹部の方からは、スーパー、コンビニ、書籍などの小売・サービス業やドラッグストアなどの万引きの実態調査を平成18年に初めて全国的に行ったところ、万引きは治安維持の面からも大きな社会問題であると同時に、企業にとっても深刻な経営問題であることが改めて判ったそうです。それを数字から見ると、セルフ販売店における年間の不明ロス（万引きによるものとそれ以外の内部の犯行によるものを加えた全部のロスをいう。）は、売上高のほぼ1%を占めており、万引きによる被害額はそのうちの30~60%程度であると推定できるとのことです。

これを金額に換算すると、セルフ販売を行っている小売業全体の売上高が45兆円ですので、その1%の4,500億円が不明ロス総額となり、その内1,500~3,000億円が万引きによる被害額と推定されることとなります。

一方、国の統計によれば、犯罪で毎年検挙される40万人のうち、「万引き」で検挙される人員は約3割にも達し、青少年も多いと聞きます。

万引きは再犯性が高く、かつ犯罪の道に迷い込む入口になる「初発型犯罪」といわれ、万引きを防止することは犯罪対策上からは勿論のこと、将来性のある青少年に万引きさせないことは特に重要なことといえます。

ジュリアーニ元市長が劇的にニューヨークの治安を回復させたとして有名になった防犯理論に「割れ窓理論」があります。この「割れ窓理論」は、秩序違反や軽微な犯罪などを取り締まらず放置すれば、無法者は数を増やし行為をエスカレートさせ、やがてその一帯の荒廃は確実に進んでしまうというものです。万引きは決して軽微な犯罪ではありませんが、青少年の場合、高学年になればなるほど規範意識が低下し、絶対にやってはならないとの意識が低くなるという別の調査結果もあります。小さなうちに確実に取締まらなければ、やがてはさらに大きな罪を犯すことになってしまいます。

従来行われてきた万引き防止策は、青少年に対する教育などの長期に亘る地道な取り組み、万引き防止装置、カメラ、ミラーの設置などの“ハード”による対策、従業員によるお客様への声掛けや店内放送などの“ソフト”な対策、保安警備員（万引きGメン）を配置するなどの“直接的な”対策などにより、一定の成果を上げてきたことは事実ですが、それでもなお多くの検挙者と被害があることを考え合わせると、さらに抜本的な対策が必要だと痛感する次第です。

会員の皆様のご努力で、更なる対策機器が開発されることを大いに期待するものです。